

中国会計・税務実務ニュースレター

今回のテーマ：中国の抱える諸問題について

中国は過去数十年にわたり急速な経済成長を遂げましたが、近年は成長が鈍化していると見られています。主要な原因としては、労働力人口の減少、製造業の競争力低下、不動産市場の過熱からの不振などが挙げられます。持続可能な発展を遂げるために、中国は内需拡大や技術革新の推進が求められています。

過去好調であった経済が減速に向かうことに伴い、現在の中国においては、様々な問題が噴出しています。以下に主要な事項を挙げて、それぞれ説明いたします。

1. 少子高齢化

少子高齢化は、中国が直面する最も深刻な社会問題の一つです。出生率の低下により労働力人口が減少する一方で、寿命が延びたことにより高齢者の割合が増加しています。これにより、経済成長の鈍化や社会保障費の増大が懸念されており、政策的な対応が急務です。

1980年に始まった一人っ子政策は、急激な人口増加を抑制する目的で実施されましたが、予想以上に出生率が低下し、現在の少子化問題へ至りました。この政策は2015年に終了し、二人っ子政策に移行しましたが、出生率の回復は遅々として進んでいません。2023年の合計特殊出生率は1.3程度で、人口維持に必要な2.1を大きく下回っているのが現状です。

同時に、高齢化が急速に進行しています。中国の平均寿命は1970年代から劇的に伸び、現在では約77歳に達しています。これにより、65歳以上の高齢者人口は増加の一途を辿り、2023年には全人口の約18%を占めています。この割合は今後も増加し続け、2050年には約30%に達するとの予測もあります。

少子高齢化の進行は、労働力人口の減少をもたらします。特に、製造業やサービス業では人手不足が深刻化し、賃金の上昇圧力が強まっています。これに対して、中国政府はロボットやAIなどの技術革新を推進し、労働力の不足を補う対策を講じています。

また、高齢化に伴い、医療や年金などの社会保障費が急増しています。現行の社会保障制度では高齢者のニーズに対応しきれず、財政負担の増大が問題となっています。持続可能な福祉システムの構築が急務であり、税制改革や医療制度の見直しが求められています。

さらに、少子高齢化は家庭構造にも影響を及ぼしています。少子化により、1人の若者が両親や祖父母の世話をする負担が増加し、社会全体で高齢者を支える仕組みの整備が求められています。中国政府はこの問題に対して、多様な政策を検討しており、子育て支援や高齢者ケアの充実を図るための施策を進めています。

2. 不動産に関する問題

この数十年間、中国の不動産市場は過熱しており、住宅価格が高騰していました。特に主要都市では、住宅価格が所得水準に比べて非常に高く、多くの人々が住宅を購入することが難しくなっていました。

中国では、地方政府が経済成長の一環として不動産開発を奨励していましたが、現在では多くの都市で過剰な不動産開発が行われてしまい、空室率の高い物件が出現しています。これらの住宅や商業施設は、投資の不良債権化するリスクがあり、金融機関にとっても負担となります。

また、中国政府は不動産市場の安定化を図るため、さまざまな規制を導入しました。これらの規制が市場に与える影響は複雑であり、一部では不動産価格の急落を招く恐れもあります。

中国の主要な不動産開発企業は、過剰な借入に依存して急速に拡大してきました。例えば、恒大集団（Evergrande）のような企業は、膨大な負債を抱えており経営危機を招いています。こうした企業の債務問題は金融システム全体に波及し、銀行や投資家に大きなリスクをもたらす可能性があります。

このように、中国の不動産問題は、経済の安定と持続可能な発展を脅かす要因となっており、政府や金融機関は慎重な対応を求められています。

3. 若者の失業問題

中国の若者の失業問題は、近年急速に顕在化している深刻な課題です。中国国家统计局によると、2023年の若者（16～24歳）の失業率は20%以上に達し、過去最高の水準となっています。この問題の背景には、産業構造の変化や教育と労働市場のミスマッチ、そして新型コロナウイルスの影響があります。

中国の産業は、従来の製造業中心からサービス業やハイテク産業へと転換を図っています。しかし、新興産業における雇用創出は従来の製造業ほど迅速には進んでいません。特に、地方から都市部に移住してきた若者にとって、職業の選択肢が限られており、スキル不足や経験不足が就職の妨げとなっています。

また、教育と労働市場のミスマッチが問題となっています。大学進学率の上昇に伴い、高等教育を受けた若者が増加していますが、彼らの多くは望む職業に就けていません。大学で学んだ知識やスキルが労働市場のニーズと一致しないことが原因です。また、多くの若者が高い給与や良好な労働環境を求めるため、特定の職種に応募が集中し、競争が激化しています。結果として、若者の失業率が高まることとなっています。

さらに、新型コロナウイルスのパンデミックも若者の失業問題を悪化させました。ロックダウンや経済活動の制限により、多くの企業が経営難に陥り、新規採用を控える傾向が強まりました。特にサービス業や観光業では、大量の失業が発生し、若者の就業機会が大幅に減少しました。

この問題に対して、中国政府はさまざまな対策を講じています。若者の職業訓練や起業支援プログラムを強化し、雇用のミスマッチを解消するための施策を推進しています。また、インターンシップや実習制度の拡充を通じて、実務経験を積む機会を提供し、若者の就業力向上を図っています。

若者の失業問題は、若者の晩婚化を招き、少子化を加速させる要因となります。

お見逃しなく！

中国社会が抱える諸問題は、少なからず日本社会へ影響を及ぼします。日中間でビジネスを行うに当たり、中国の抱える諸問題、その根底にある中国社会の変容を冷静に見極める必要があります。